

受注されたみなさまへ

<委託版>

必ずお読みください。



北海道後志総合振興局産業振興部農村振興課



目 次



- 1 委託業務に係る提出書類について▶ 1
- 2 契約等関係書類の記載要領▶ 2
 - (1) 契約関係書類における受注者の表示方法について
- 3 再委託の取扱いについて▶ 3
- 4 管理技術者及び照査技術者の資格について▶ 4
- 5 契約等関係書類の記載例▶ 5~10
 - [記載例 1] 契約書
 - [記載例 2] 業務処理責任者（管理技術者）等選定通知書
 - [記載例 3] 業務工程表
 - [記載例 4] 再委託（変更等）承諾申請書
 - [記載例 5] 実績報告書
 - [記載例 6] 請求書

1 委託業務に係る提出書類について

区分	書類	提出先	部数	作成上の注意事項	記載例
契約時	契 約 書	主 査 (契約)	2部	契約日は記入しないで下さい。	1
着手時	業務処理責任者(管理 技術者)等選定通知書	業 務 担当員	2部	契約締結日を含め14日以内に 提出して下さい	2
	経 歴 書			//	
	業 務 工 程 表			//	3
	労働者災害補償保険 関係成立届(証明印)			ボーリング工事、横杭掘さく等 を伴う地質調査等の建設工事を 請け負い施工する場合は、提出 して下さい(その他の調査、測 量等の業務は提出する必要はあ りません)	
随 時	前 払 請 求 書	主 査 (契約)	1部	契約金額の3割以内	6
	公 共 工 事 前 払 金 保 証 証 書				
	再委託(変更等) 承 諾 申 請 書	業 務 担当員	1部	見積書も添付して下さい	4
	再委託契約書(写)			1部	土地家屋調査士との再委託の場 合は提出する必要はありません
設 計 変更時	変 更 契 約 書	業 務 担当員	2部	委託期間等に変更がある場合は 業務工程表も提出して下さい	
完了時	実 績 報 告 書	業 務 担当員	2部	成果品目録を添付し、完了月日 と届出月日は同日にして下さい	5
	完 成 払 請 求 書	主 査 (契約)	1部		6

2 契約等関係書類の記載要領

(1) 契約関係書類における受注者の表示方法について
提出していただきます書類の受注者等の表示につきましては、次のとおり表示して下さい。

- ア 受注者が個人である場合は住民票上の住所及び氏名を記載して下さい。
イ 受注者が法人である場合は原則としてその法人の代表機関を表示していただきますが、法人の分類ごとに代表資格が異なっておりますので、商業登記簿、定款、寄附行為などによりその代表資格及びその氏名を確認のうえ、次のとおり表示してください。

〔 法人の主たる事務所の所在地 (商号又は名称) 〕	〇〇市□□〇〇条〇〇丁目△番△号
〔 代表資格及びその氏名 〕	〇〇株式会社 (財団法人□□□□)
	代表取締役 (理事、理事長) 〇〇 〇〇

なお、会社組織の支店長又は営業所長 (出張所長を含みます。) が記名押印する場合に、その支店長又は営業所長が商法上の支配人であることが登記され確認できるときは、

住所 (支店又は営業所の住所)

〇〇株式会社
△△支店 (□□支店△△営業所)
支店長 (営業所長) 〇〇 〇〇

と表示し、支配人ではなく委任状による代理であるときは、

住所 (本社又は本店の住所)

〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

上記代理人

住所 (支店又は営業所の住所)

〇〇株式会社
△△支店 (□□支店△△営業所)
支店長 (営業所長) 〇〇 〇〇

と表示してください。

3 再委託の取扱いについて

(1) 契約約款第6条（一括再委託等の禁止）第3項により業務の一部を再委託しようとする場合は、北海道の承諾が必要ですので設計図書（仕様書）において指定した軽微な部分を除き、次の要件を全て満たしていなければなりません。

ア 業務の全部を一括して再委託するもの、及び設計図書において指定した主たる部分等に該当しないこと。

イ 再委託の相手方が関係法令等により適当であること。

ウ 再委託の相手方の技術的、経済的能力から委託業務の履行が確実であると見込まれること。

エ 再委託する理由が適当であること。

(2) 上記アからエの事項を全て満たす場合は、再委託（変更等）承諾申請書を提出してください。（記載例4を参照）

(3) 再委託について「承諾」された際は、再委託契約締結後、すみやかに業務担当員を通じ、契約書（写）を提出してください。

ただし、土地家屋調査士への再委託の場合は契約書（写）は必要ありません。

(4) 用地測量等の再委託の取扱いについて

再委託できない主たる部分は、調査測量設計業務共通仕様書で測量業務における総合的企画、業務遂行管理及び技術的判断とされていますが、用地測量等でこれらの業務に該当するものは次のとおりとします。

ア 総合的企画に該当するもの

- ・準備打合せ（作業条件及び貸与資料等の確認）
- ・測量業務計画書作成（現地踏査・選点及び配点計画書作成を含む）

イ 業務遂行管理に該当するもの

- ・委託業務月報作成・報告
- ・業務に係る打合せ（打合せ簿作成・整理含む）
- ・段階確認（社内検査含む）

ウ 技術的判断に該当するもの

- ・精度管理
- ・調査報告書作成
- ・成果品等の整理

4 管理技術者及び照査技術者の資格について

管理技術者及び照査技術者については、農政部で示している「調査測量設計業務共通仕様書」及び「特記仕様書」により選定して下さい。

「調査測量設計業務共通仕様書」は次のとおり北海道農政部事業調整課ホームページで公表しています。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/jcs/nn-koji/sekkei-hp/sek-gijyutu.htm>

5 契約等関係書類の記載例

【記載例1】

※約款との割印を
忘れずに！

委 託 契 約 書

1	委託業務の名称						
2	委託期間	平成	年	月	日から		
		平成	年	月	日まで		
3	業務委託料				金	円	
	(うち消費税及び地方消費税の額)				金	円)	
4	契約保証金		免		除		

記載して
あります

上記の委託業務について、委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

平成 年 月 日 ← 日付は入れないで下さい。

委託者 北海道
北海道後志総合振興局長



受託者 住所
氏名



[記載例 2]

業務番号	
------	--



※契約書を確認のうえ記入する

業務処理責任者（管理技術者）等選定通知書

※契約締結後 14 日以内の月日で作成し記載 ➡ 平成 年 月 日

北海道後志総合振興局長 様

住 所
受託者
氏 名

印

業務名 ※契約書の業務名を確認のうえ記入すること

平成 年 月 日付けで契約した上記の業務に係る業務処理責任者（管理技術者）等を次のとおり定めたので通知します。

区 分	氏 名	備 考

- 注 1 「区分」欄は、業務処理責任者（管理技術者）、主任技術者等の別を記載してください。
2 管理技術者、主任技術者等については、一定の資格を要するものであるときは、資格内容等を記載した経歴書を添付してください。
3 照査技術者は、管理技術者を兼ねることができません。



※設計業務については、必ず照査技術者の配置をしてください。
なお、その他の業務は、設計書に定めのある場合に配置してください。

[記載例3]

業 務 工 程 表

北海道後志勝総合振興局長 様

平成〇〇年××月△△日

受託者 住所 〇〇市△△町□□番地
 〇〇△△株式会社
 氏名 代表取締役 □□△△ 印

委託期間 平成〇〇年△△月□□日から
 平成△△年□□月〇〇日まで

業務番号 〇〇〇〇

業務名 ※契約書の業務名を確認のうえ記入すること

上記委託業務について次のとおり工程表を作成したので提出します。

業務種別	細目	○ 月		△ 月		□ 月		● 月		▲ 月		◆ 月		備考
		10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	
〇〇〇〇	△△		—											
	■ ■			—	—	—								
	○△○△						—							
□□□								—	—	—	—	—		

【記載例4】

別紙1

再委託（変更等）承諾申請書

※提出年月日を記入する ⇒ 平成 年 月 日

北海道後志総合振興局長 様

受託者
住所
氏名 印

業務番号 _____
委託業務名 **※契約書の業務名を確認のうえ記入すること**
契約金額 _____ 円

上記業務の一部を、次のとおり契約書第6条第○項の規定に基づき再委託したいので承諾願います。

項 目	申 請 内 容
再委託予定者 住所 氏名	(記載例) 〒000-0000 北海道〇〇市〇〇町〇-〇 〇〇株式会社
再委託予定者の設立年月日 登録資格 資格有効期限	(記載例) 昭和〇〇年〇月〇日設立 建〇〇第〇〇号又は登録第〇〇号 平成〇〇年〇月〇日
再委託予定者の担当技術者（資格及び 経歴、業務経験年数）	(記載例) 〇〇太郎（一級土木施工管理技士） 昭和〇年に〇〇コンサルタントに入社し、道路設計に従事した。平成〇年に独立して△△株式会社を設立、主に道路詳細設計の再委託業務を行ってきた。 業務経験〇年。
再委託する業務内容	(記載例) 上記業務の小構造物設計計算、図面作成（横断面図、小構造物詳細図）及び数量計算
再委託する業務の契約金額（予定） （見積書添付）	(記載例) 〇〇〇〇千円（契約金額に対する比率〇〇%）
再委託する必要性 及び再委託予定者を選定した理由	(記載例) 【再委託をする必要性】 小構造物設計計算、図面作成を再委託することで、業務の効率化をはかり、工期短縮に努めるため再委託する。 【再委託予定者を選定した理由】 〇〇株式会社は、平成〇〇年より弊社の道路設計業務の図面作成、数量計算を中心として業務を行ってきた。この間、上記業務の同種、類似業務の実施経験が多数あり、短期間での業務遂行に寄与し、成果の品質向上に期待ができるため。

<注意> 建設工事等、再委託条項が第6条に定められていない場合は、アンダーラインを変更して使用してください。

[記載例5]

業務番号	
------	--



※契約書を確認のうえ記入すること

実 績 報 告 書

※完了月日と同じ日 ⇒ 平成 年 月 日

北海道後志総合振興局長 様

住 所
受託者
氏 名



業務名 ※契約書の業務名を確認のうえ記入する

平成 年 月 日付けで契約した上記の業務について完了したので、報告します。

記

- 1 業務完了年月日 平成 年 月 日 ← ※届出月日と同じ
- 2 成果品 成果品目録のとおり
- 3 その他

⇒ 著作権等の引渡しがある場合、

「3 その他 成果品に付帯する著作権等一切の権利を引き渡します。」

※成果品目録については、仕様書の「成果品の名称及び数量」と同じ様式で提出してください。

[記載例6]

請 求 書

平成 年 月 日

北海道後志総合振興局長 様

※提出する年月日を記入する

(郵便番号)	(-)		
住所名			
電話番号	〇〇〇-△△△-□□□□		
口座振替払の申出			
振込先金融機関	預金種別	口座番号	請求印
〇〇銀行△△支店	普通 当座 その他	〇〇〇〇	
口座名義人 (カタカナで記入すること)	※カタカナで記入してください		

※金融機関本支店名、口座番号等正確に記載してください
 ※請求金額は正確に、頭に¥マークを記入してください(金額訂正は不可)
 次の金額を請求します。

請求金額								円
------	--	--	--	--	--	--	--	---

工事(業務)名	※契約書の業務名を確認のうえ記入する	工事(業務)番号	
---------	--------------------	----------	--

請求内訳

※ 契約書の業務番号を確認のうえ記入する

請負金額		円
受領済金額		円
請求金額		円
残 額		円

支出区分	
前金払 ・ 部分払 ・ 完成払	

※該当する区分に〇を囲む

※確認のうえ記入すること

※この欄は、記載しないでください。

債権者コード									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(後志総合振興局産業振興部農村振興課主査(契約)(電話 0136-23-1891))

北海道後志総合振興局
産業振興部農村振興課主査（契約）
〒044-8588
北海道虻田郡倶知安町
北1条東2丁目
TEL 0136-23-1891
FAX 0136-22-5812
2015. 4 改訂